

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				補助対象事業 費 (B)=(C) + (D) + (E) + (F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)						その他 (一般財源等) (F)
10	介護施設等物価高騰対策支援事業（食材料臨時支援）	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、食材料の価格高騰分相当額を臨時に支援する。（県補助1/2） ②食材料の価格高騰分相当額の1/2を支援（令和5年10～3月分） ③【介護保険サービス事業所】 通所系（食材料費） @2.2千円/6月×利用定員1,269人=2,792千円 入所系（ " ） @9.4千円/6月×利用定員1,458人=13,705千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所系（食材料費） @2.2千円/6月×利用定員766人=1,685千円 入所系（ " ） @9.4千円/6月×利用定員224人=2,106千円 ④市内介護サービス事業所（85）、障がい福祉サービス事業所（48）	17,570,200	17,570,200		8,785,100		8,785,100	2023/10/1	2024/2/29	①介護サービス事業所（24法人、80事業所）、障がい福祉サービス事業所（20法人、48事業所）に支援を行った。 ②安定した福祉サービスの提供が図れた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課 長寿福祉課
11	物価高騰対策事業（えちぜんし割クーポン臨時発行事業）	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対して、「えちぜんし割クーポン」の発行により、家計負担軽減と地域消費を喚起する。 ②デジタルバウチャーを活用した消費喚起キャンペーンの実施経費 ③（えちぜんし割）原資@500円×96,000枚＋事務経費12,000,000円 ④住民（委託先：ふくいデジタルバウチャー推進協議会）	58,092,660	58,092,660		58,092,660			2023/11/1	2024/3/29	①市内の小規模事業所で使えるデジタルクーポン「えちぜんし割」を発行。（2,000円以上の消費行動に対して500円を市が負担） ・期間：12月1日～1月31日（第1～9回） ・使用枚数：104,314枚 ②年末年始の消費拡大期にあわせて実施することで、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者に対し、地域消費を喚起して支援できた。	①特になし ②事業完了	産業政策課
12	水道事業会計事業（水道料金物価高騰対策特別支援事業）	①物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の経済的な負担の軽減を図るため、水道料金（基本料金）の2か月分を特別に支援する。具体的には、水道会計事業（上下水道課）に支援対象予定件数の2か月分に相当する額を一括で措置する。 ②市内の全ての世帯及び事業者（ただし、公共施設を除く）の水道料金（基本料金）の2か月分を減免 ③支援対象予定件数 約34,000件 支援額 77,464千円（税抜） 印刷製本費（チラシ） 510千円 委託料（チラシ配布） 1,700千円 人件費（事務作業） 1,036千円 ④市内の全ての世帯及び事業者（ただし、公共施設を除く）	79,264,878	79,264,878		79,264,878			2023/11/1	2024/3/29	物価高騰による経済的負担の軽減のための水道基本料金の特別支援 ・支援世帯件数 34,448世帯 ・支援額 77,715,360円（税抜き） ・印刷製本費 311,850円（税込み） ・委託料 1,200,793円（税込み） ・人件費 36,875円 計 79,264,878円	水道を使用していない世帯への支援方法が課題である。	上下水道課
13	下水道事業会計事業（電気料高騰臨時支援）	①物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者を支援するため、下水道施設の施設管理に係る電気料金高騰分（R5見込とR5予算の差額）を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②市民や市内事業者（ただし、公共施設を除く）が利用する下水道施設の電気料金高騰分 ③R5見込額：107,160千円 R5予算額： 82,397千円 差 額： 24,763千円 ④地域住民（下水道利用者）	11,000,000	11,000,000		4,711,362		6,288,638	2023/4/1	2024/3/29	住民が利用する下水道施設の電気料金高騰分を支援（利用者の負担増額0円）	社会情勢の影響を受け電気代が上がり続けた場合の資金不足が懸念される。 電気代を節約するため、より効率的な施設管理が必要である。	上下水道課